

## 2. 福祉用具貸与事業所におけるサービス提供体制に関する調査仮説の検討

### 2-1. 調査の目的

調査設計にあたり、はじめに調査の目的を明確にし、作業仮説を設定した。調査の前提とする本調査の目的は以下のとおりとした。

- 福祉用具貸与事業所が提供するサービスの質についての考え方を整理すること
- 全国の福祉用具貸与事業所のサービスの実態を把握すること
- サービス提供の基盤となる運営体制、人員配置体制を把握すること
- サービス提供体制の課題を整理した上で、サービスの質の確保に向けたあり方を検討すること

### 2-2. 作業仮説

上記の目的を具体化し、調査を通して明らかにすべき6つの作業仮説を設定した。

(1) 事業所が提供するサービスの質について、介護支援専門員が評価するサービスの質（利用者本位、利用者の生活の質向上など）と対応づける視点が必要ではないか。

- 介護支援専門員が重視するサービスの質を明らかにし、事業所の目指すサービスやサービス提供体制と比較検討を行う。
- 以下の観点から、利用者のニーズに応えるサービスの質確保のためのサービス提供体制のあり方について考察する。

(2) 福祉用具貸与事業所・事業者のタイプに基づく分析が必要ではないか。

- 事業所規模、兼業の有無、レンタル卸の利用有無などで類型化する。
- 大規模事業所と小規模事業所に二極化しているのではないか。

(3) 事業所の規模に応じたサービスの特性（傾向）の違いがあるのではないか。

- 事業所規模の指標として、福祉用具専門相談員数、サービス利用者数に着目。
- 福祉用具貸与事業所全体における現時点での規模別構成比を把握する。
- 事業所規模によってサービスの特性に差異が生じているかを集計、分析する。

(4) 介護支援専門員が求めるサービスの質は「専門性」に基づく「対応力」ではないか。

- 「専門性」に対する意識と「対応力」向上に向けた取組み実態を把握する。
- 「対応力」の構成要素として、営業時間の長さ、用具提供の迅速性、選択性（選択肢の多さ）、ケアマネ要望への応答性、などの実態を把握する。

(5) 事業所の規模に応じたサービス提供の体制、仕組みがあるのではないか。

- サービス内容だけでなくサービス提供体制についても事業所規模別の差異を分析。
- 「対応力」の構成要素に対しても、どのような提供体制となっているか規模別の差異を分析する。
- 最終的にはサービス提供体制（分業体制）の類型（パターン）を整理し、そのパターンと事業所規模との関係を分析する。

(6) サービス提供の課題、事業所運営の課題もサービス提供体制のパターンに応じた特性があるのではないか。

- 現時点でのサービス提供の課題、事業所運営の課題を調査から把握する。
- 把握した課題について、サービス提供体制のパターンとの関係を分析する。

図 2-1 作業仮説の概念図

